

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月11日

上場会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9274 URL https://www.kppc.co.jp/
 代表者(役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)栗原 正
 問合せ先責任者(役職名)常務執行役員 管理本部長 (氏名)橋 辰彦 (TEL) 03-3542-4169
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	129,687	—	1,551	—	1,797	—	1,412	—
2021年3月期第1四半期	82,118	△11.0	△2,717	—	△2,515	—	△2,690	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,857百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △3,618百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.67	—
2021年3月期第1四半期	△37.27	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	273,908	44,673	16.3
2021年3月期	275,119	43,581	15.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 44,616百万円 2021年3月期 43,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	545,000	—	5,900	—	5,000	—	4,200	—	58.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	75,077,406株	2021年3月期	75,077,406株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,267,751株	2021年3月期	3,278,133株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	71,801,868株	2021年3月期1Q	72,185,624株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、売上高についての当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大状況の地域差はあるものの、欧米や中国ではワクチンの普及や大型経済対策の効果で内需が伸びたことなどにより、景気は総じて回復基調となりました。わが国経済におきましては、米中向けの輸出や生産が堅調に推移し、企業収益の改善に伴い設備投資の回復も見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大による度重なる緊急事態宣言の発令、まん延防止等重点措置の発出により、個人消費及びインバウンド需要の低迷が長期化し、景気回復は限定的となりました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,296億87百万円となりました。営業損益においては、営業利益は15億51百万円（前年同期は27億17百万円の営業損失）、経常利益は17億97百万円（前年同期は25億15百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億12百万円（前年同期は26億90百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

当第1四半期連結累計期間において、紙では、前年同期が緊急事態宣言発令の影響を最も大きく受けた期間であり、前年比ではグラフィック用紙を中心に販売数量が大幅に回復いたしました。また、書籍・コミックス向けの販売も堅調に推移しましたが、全体では新型コロナウイルス感染症拡大前の販売水準には回復していない状況にあります。板紙では、飲料用包装資材向けの段ボール原紙の販売が前期に引き続き堅調に推移した他、中国を中心とした海外向け段ボール原紙輸出の増加等により、売上高は前年を上回りました。古紙については、世界的な段ボール需要増加に伴い古紙不足となり、日本品古紙の需要の高まりにより輸出価格が高騰した結果、売上高は大幅に増加いたしました。パルプにつきましても、世界的なパルプ価格の高騰により、売上高が大幅に伸びております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は608億88百万円となり、営業利益は11億75百万円（前年同期比251.4%）となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

昨年7月に取得したAntalisの業績が加わり、収益に大きく貢献した結果、販売数量・売上高は前年比では大幅に増加しました。

欧州におきましては、年初から新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴うロックダウン等で、ペーパー事業においては販売数量が減少し、ビジュアルコミュニケーション事業の業績も落ち込みが見られましたが、ワクチンの普及等に伴い経済活動も回復した結果、ビジュアルコミュニケーション事業の持ち直しや、ペーパー事業においては販売価格の引き上げ等によって、売上高は回復傾向にあります。また、その様な状況下においても、旺盛な需要が下支えしたパッケージ事業においては、好調を継続しております。

豪州を中心としたオセアニア地域では、いち早く経済活動が再開し、業績は堅調に推移しております。

中国では、事業の再構築を着実に推進し、販売数量を大幅に回復した他、景気の拡大に伴い紙・板紙の需要が伸び、パルプ価格の高騰も相まって販売価格が急激に上昇した結果、売上高・利益ともに大幅増となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は684億89百万円となり、営業利益は10億35百万円（前年同期は27億10百万円の営業損失）となりました。

<不動産賃貸事業>

当社グループでは主力物件であるKPP八重洲ビルの満室稼働が継続したことなどにより、売上高はほぼ横這いとなりましたが、2021年2月のKPP八重洲ビル土地売却に伴う賃料発生などにより減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億10百万円となり、営業利益は43百万円（前年同期比25.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、短期借入金の返済等により現預金が減少し、前連結会計年度末に比べ12億10百万円減少し、2,739億8百万円となりました。

負債額は、短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ23億2百万円減少し、2,292億35百万円となりました。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益等により、前連結会計年度末に比べ10億91百万円増加し、446億73百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は16.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日に公表しました2022年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日（2021年8月11日）発表の「2022年3月期 連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,546	15,277
受取手形及び売掛金	112,782	117,113
電子記録債権	12,928	16,811
商品	40,012	43,530
その他	10,138	11,028
貸倒引当金	△5,735	△5,453
流動資産合計	200,672	198,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,935	6,844
土地	9,581	9,605
その他（純額）	18,329	18,882
有形固定資産合計	34,845	35,332
無形固定資産		
のれん	4,235	4,360
その他	4,541	4,509
無形固定資産合計	8,777	8,869
投資その他の資産		
投資有価証券	17,806	17,396
退職給付に係る資産	9,230	10,744
その他	12,972	13,062
貸倒引当金	△9,184	△9,803
投資その他の資産合計	30,824	31,400
固定資産合計	74,447	75,602
資産合計	275,119	273,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,672	84,219
電子記録債務	3,552	3,546
短期借入金	67,999	51,536
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
未払法人税等	9,273	5,839
引当金	3,857	2,546
その他	24,637	29,277
流動負債合計	190,993	181,964
固定負債		
長期借入金	15,272	26,707
退職給付に係る負債	4,811	4,131
引当金	443	441
その他	20,017	15,990
固定負債合計	40,544	47,270
負債合計	231,537	229,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	7,833	7,833
利益剰余金	31,826	32,505
自己株式	△1,089	△1,085
株主資本合計	43,293	43,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,798	3,452
繰延ヘッジ損益	△54	△27
為替換算調整勘定	△1,380	△2,169
退職給付に係る調整累計額	△2,167	△616
その他の包括利益累計額合計	195	639
非支配株主持分	92	56
純資産合計	43,581	44,673
負債純資産合計	275,119	273,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	82,118	129,687
売上原価	76,559	108,762
売上総利益	5,558	20,924
販売費及び一般管理費	8,276	19,372
営業利益又は営業損失(△)	△2,717	1,551
営業外収益		
受取利息	190	6
受取配当金	210	169
持分法による投資利益	—	34
為替差益	12	4
貸倒引当金戻入額	15	559
その他	54	85
営業外収益合計	484	860
営業外費用		
支払利息	185	424
売上債権売却損	7	70
持分法による投資損失	70	—
その他	18	120
営業外費用合計	282	615
経常利益又は経常損失(△)	△2,515	1,797
特別利益		
固定資産売却益	1	22
投資有価証券売却益	3	—
関係会社株式売却益	—	13
その他	—	0
特別利益合計	4	36
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	19
投資有価証券評価損	169	—
特別損失合計	170	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,681	1,813
法人税、住民税及び事業税	41	194
法人税等調整額	△1	205
法人税等合計	40	400
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,721	1,413
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,690	1,412

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,721	1,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	△345
繰延ヘッジ損益	△3	27
為替換算調整勘定	△1,079	△806
退職給付に係る調整額	△7	1,551
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	18
その他の包括利益合計	△897	444
四半期包括利益	△3,618	1,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,587	1,856
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

紙パルプ等卸売事業について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客に対する財又はサービスの提供が代理人として行われる取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・変動対価(売上リベート、仮価格による取引)

売上リベート又は仮価格による取引に対する金額の見直し部分について、従来は、売上原価として処理しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供時に取引対価の変動部分の額を見積り、取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が3,888百万円、売上原価が3,888百万円それぞれ減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響等について)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響等について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,082	23,724	311	82,118	—	82,118
セグメント間の内部売上 高又は振替高	948	100	3	1,052	△1,052	—
計	59,030	23,824	314	83,170	△1,052	82,118
セグメント利益又は損失(△)	467	△2,710	168	△2,073	△643	△2,717

(注) 1. セグメント利益の調整額△643百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び全社費用△644百万円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外拠点紙パルプ等卸売」セグメントにおいて、当社連結子会社であるSpicers Limitedの事業会社である
Spicers Australia Pty Ltdが、Wilmaridge Pty Ltdより紙・板紙等の卸売事業を譲受いたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,785百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,888	68,489	310	129,687	—	129,687
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,409	60	6	1,476	△1,476	—
計	62,297	68,549	316	131,164	△1,476	129,687
セグメント利益	1,175	1,035	43	2,253	△702	1,551

(注) 1. セグメント利益の調整額△702百万円は、セグメント間取引消去△2百万円及び全社費用△699百万円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の国内拠点紙パルプ等卸売の売上高が3,888百万円減少しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2020年7月21日に行われたAntalis S.A.S.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。